

目次

- 環境方針、適応範囲・・・・・・・・・・・・・1
- 環境中期計画・・・・・・・・・・・・・2
- 2016年度環境への取組みの概要
 - ◆地球温暖化防止の活動・・・・・・・・・・・・・3
 - ◆資源の節約と再利用の促進・・・・・・・・・・・・・4
 - ◆汚染の予防・・・・・・・・・・・・・5
 - ◆環境負荷物質の低減・・・・・・・・・・・・・6
 - ◆環境に配慮した製品の提供・・・・・・・・・・・・・7
 - ◆環境に配慮した製品の開発・・・・・・・・・・・・・8
 - ◆地域活動・・・・・・・・・・・・・9
 - ◆その他の活動・・・・・・・・・・・・・10



1. 環境方針

株式会社ニッキは、多様化するエネルギー資源の有効活用に役立ち、環境保全に寄与する燃料供給システムの 開発・製造を行い、社会に貢献します。

1. 廃棄物の削減、リサイクルの推進、省資源、省エネルギー、グリーン調達、有害化学物質の削減、及び環境配慮型製品の開発・設計・生産・販売により、汚染の予防と循環型社会の実現および生物多様性の維持に努めます。
2. 法規制、条例、及び当社が同意するその他の要求事項を遵守するとともに、必要に応じ自主的な基準を設定し、健全で快適な環境の確保に努めます。
3. 環境保全活動に関する情報開示と地域社会とのコミュニケーションに努めます。
4. 事業活動の諸条件を反映した目的・目標を定め運用し、更にはその実施状況を定期的に評価・見直しを行います。
5. 環境パフォーマンス向上のため、定期的に外部審査機関によるISO14001 審査・内部監査・マネジメントレビューを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
6. 教育及び啓蒙活動を通じ全要員に周知徹底します。

株式会社 **ニッキ** 和田 孝
代表取締役社長

2. 適用範囲

1. 当社の環境マニュアルは、体系的な方法で当社の環境責任をマネジメントするために用い、ガス燃料自動車用機器、産業用エンジン機器・ガス燃料汎用エンジン機器、電子制御機器など、本社および本社工場における設計・開発・生産活動および、その全ての製品に適用します。
2. 当社の環境マニュアルは、派遣契約労働者、請負契約労働者等、当社に従事する常駐外部社員についても適用します。また、当社に従事する人々以外でも当社が影響をおよぼすことができる人々への対応にも適用します。

3. 環境中期計画

当社の環境中期計画（2015年～2017年）の基本方針は、次の通りです。

「地球環境保全」「社会との共存」「環境マネジメントシステムの推進」を取り組みの中核に置き、持続的に成長し発展する。

社会の構築に貢献することで社会的責任を果たすとともに、「企業イメージの向上」と「ステークホルダーの信頼感の獲得」を図る。

■環境目的と目標

取組項目	環境目的	環境目標				
		2015年度末	2016年度末	2017年度末		
地球環境保全	地球温暖化防止 エネルギー使用量の削減 (第二種エネルギー管理指定工場)	エネルギー使用量の削減 (第二種エネルギー管理指定工場)	・省エネ中長期計画に基づき活動 重油換算原単位で1%/年以上削減	・継続	・継続	
		生産活動におけるCO2排出量低減(原単位)	・省エネ設備導入・代替 ・生産効率の向上 ・子会社の電力使用量管理	・継続 ・継続 ・省エネ改善事例を子会社へ展開	・継続 ・IoT活用(効率向上) ・継続	
	物流におけるCO2排出量低減(原単位)	・輸送効率向上 (積載率、共同輸送、一般混載) ・輸送ルート見直し、検討	・継続 ・継続	・継続 ・継続		
	オフィスでのCO2排出量低減	・省エネネットワーク活用により無駄な 電力消費を削減する ・高効率な空調・照明への代替 ・OAE利用頻度の向上	・継続 ・継続 ・継続	・継続 ・継続 ・継続		
	製品におけるCO2排出量低減	・高精度なガス燃料機器の開発・設計 ・低燃費、低エミッション適合の推進	・継続 ・継続	・継続 ・継続		
	ガス燃料機器の拡販	・顧客へのガス燃料機器拡販 ・協力企業へのガス燃料機器PR	・継続 ・継続	・継続 ・継続		
	省資源	資源有効利用	・工程内不良の低減 ・3R設計 ・印刷、主一紙使用量低減 ・シミュレーション利用による試作数の削減	・継続 ・継続 ・継続 ・継続	・継続 ・継続 ・継続 ・継続	・IoT活用(不良低減) ・継続 ・継続 ・継続
			廃棄物排出量削減	・産業廃棄物リサイクル比率99%以上維持 ・一般廃棄物リサイクル比率95%以上維持 ・全廃棄物リサイクル比率99%以上維持	・継続 ・継続 ・継続	・継続 ・継続 ・継続
			物流梱包資材の低減	・物流梱包資材の低減 (総量または原単位)	・継続	・継続
	化学物質管理	各種規制への対応 ELV, RoHS, REACH, IMDS VOC低減	・各種規制に基づく製品の化学物質 管理 ・鉛フリーはんだの導入	・継続 ・継続	・継続 ・継続	
・PRTR対象物質の削減 ・「環境関連届出実施規定」の 自主管理基準見直し			・継続 ・継続	・継続 ・子会社の試験油の確認と管理 ・継続		
社会との共存	違法	各種法規制物質の自主管理基準設定	・「環境関連届出実施規定」の 自主管理基準見直し	・継続	・継続	
		グリーン調達	購買取引先の環境保全活動の支援 グリーン調達	・購買取引先のEMS取得支援 ・購入部品のグリーン調達 ・事務用品のグリーン購入	・継続 ・継続 ・継続	・継続 ・継続 ・継続
	環境コミュニケーション 地域活動	内陸工場団地の各種活動に参加	・内陸工場団地のゼロエミッション活動に 参加	・継続	・継続	
		地域貢献	・工場周りの清掃活動	・継続	・継続	
		環境報告書作成 JAPIA活動への参画	・環境報告書作成および開示 ・JAPIA環境自主行動計画への対応	・継続 ・継続	・継続 ・継続	
	環境マネジメント システムの 推進	環境マネジメント システム	環境マネジメントシステムの有効活用 継続的改善、外部審査、内部監査	・EMSの内部監査および外部審査で 継続的改善を図る ・ISO14001:2015規格調査 環境マニュアル改訂	・継続 ・2015規格で運用	・継続 ・2015規格で受審
環境教育			従業員への環境教育実施 従業員、家庭への啓発活動	・環境自覚教育 ・従業員および家庭への啓発活動 ・省エネ教育	・継続 ・継続 ・継続	・継続(生物多様性) ・継続 ・継続

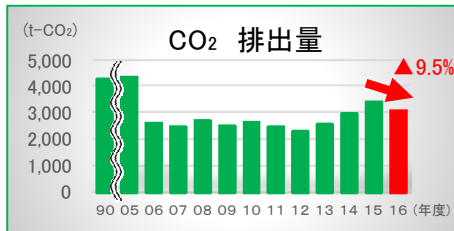
4. 2016年度環境への取組みの概要

地球温暖化防止の活動

■ 電力使用量の削減



■ CO₂排出量の削減



当社では、地球温暖化防止対策として、事業活動による主要な使用エネルギー源である電力の使用量削減を中心に取り組み、毎年前年比1%削減を目標に活動してまいりました。結果として2016年度は2015年度に対して3.4%の削減となりました。

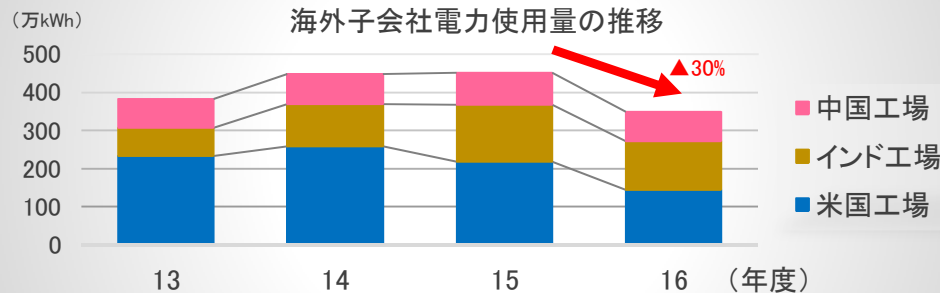
主な要因としては、実験による動力計からの再生電力の全社利用を行ってきたものです。また、主な活動としては、省エネチェックシートを活用した全社的な電力の適正な管理の徹底をはじめ、空調設備、実験設備および製造設備の使用方法を改善してまいりました。その結果、2016年度の使用量は、1999年度比で約36%削減することができました。

2016年度の使用エネルギーによる温室効果ガスCO₂排出量は3,095tでした。

結果として2016年度は2015年度に対して9.5%の減少となりました。主な要因としては、再生電力の使用量が増えたことによるものです。その結果、全社的な省エネ活動により、1990年度より約27.8%削減することができました。

今後も引き続き継続的な改善により、エネルギーの削減活動に取り組んでまいります。

■ 海外子会社電力使用量の削減



当社および関連子会社では、地球温暖化防止対策として、グローバルな視点で使用エネルギー源である電力の使用量削減に取り組んだ結果、前年度比30%削減を行いました。引き続きニッキグループとしてのエネルギー削減にも取り組んでまいります。

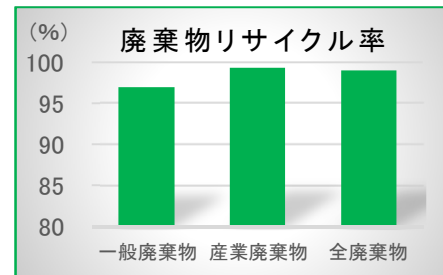
資源の節約と再利用の促進

■ 廃棄物のリデュース、リユース、リサイクル

当社は「廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルと適正処理」の継続的な推進のために、「分ければ資源、捨てればただのゴミ」を合言葉に、廃棄物の分別を徹底する活動に取り組んでおります。分別された廃棄物は、リユースやリサイクル資源として有効活用され、焼却・埋立て廃棄物の削減につながりました。

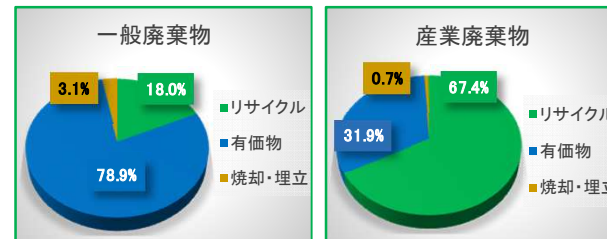
● 2016年度「ゼロエミッション」継続

当社は、工場から排出される全廃棄物のリサイクル率が95%以上を「ゼロエミッション」と定義しております。



ゼロエミッション活動の取り組みは、2016年度も事業所から排出される全廃棄物のリサイクル率99.0%を達成し、「ゼロエミッション事業所」を継続することができました。当社のゼロエミッションの基本は達成すれば終わりではなく、ゼロエミッション活動を継続し、極小化することが重要であると考えております。その為に達成の確認だけでなくISO14001活動と連携し、日常業務として取り組んでまいります。また、今後も資源の節約と再利用の促進に努め、環境に優しい企業を目指してまいります。

■ 一般廃棄物及び産業廃棄物



一般廃棄物リサイクル率は96.6%で目標達成(目標95%以上)
産業廃棄物のリサイクル率は、99.3%で目標達成(目標99%以上)これにより、全てのリサイクル率が95%以上の目標を達成することができました。

■ 印刷用紙



一般廃棄物の中でも紙資源にされる印刷用紙は、紙資源としてリサイクルされる前にリユースとして裏面印刷の再使用を徹底しております。その結果、2016年度の印刷用紙使用枚数は、前年度比では約3%の削減となり、OA機器の有効活用との相乗効果により、2009年度比では約28.8%削減することができました。

汚染の予防

■工場廃液、油脂類流出の未然防止

当社は、排水口の監視・測定を定期的に行うとともに、環境への重大な影響が発生する可能性を明確にしております。また、緊急事態に対応するための処置および予防について社内規定を定め、定期的に緊急事態対応訓練を実施しております。今後も引き続き、監視・測定の徹底と流出防止の緊急事態対応訓練を実施し、汚染の予防に取り組んでまいります。

<緊急事態対応訓練>	
2016年6月	想定外の降雨による排水ポンプの能力オーバーを想定した模擬訓練
2016年7月	化学物質(シェルゾールS)給油中のホース外れを想定した模擬訓練
2016年10月	納入業者の車両衝突により発生した工場配管からの重油漏れを想定した模擬訓練(※1参照)
2016年11月	エンジン用不凍液が雨水側溝へ流出したことを想定した模擬訓練

※1.納入業者の車両衝突により発生した重油漏れを想定した模擬訓練

①訓練開始



②車両の衝突により工場配管から重油漏れが発生



③土嚢を指定保管場所から取り出し、発生場所に設置



④染場オイルフェンスの組立、吸着キットの使い方の確認



⑤パイロンを立てて汚染場所を隔離



⑥備品保管場所と備蓄量の再確認をおこない訓練終了

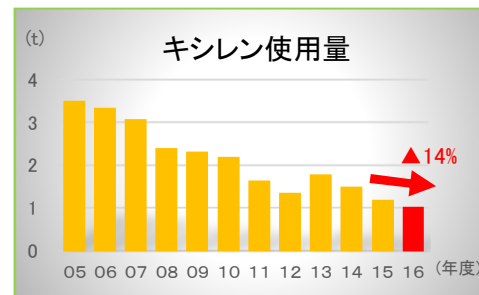


環境負荷物質の低減

■環境負荷物質の使用量の削減

PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第5条第2項)により当社が2016年度に届出が必要な第1種指定化学物質は、以下の通りです。

●キシレン

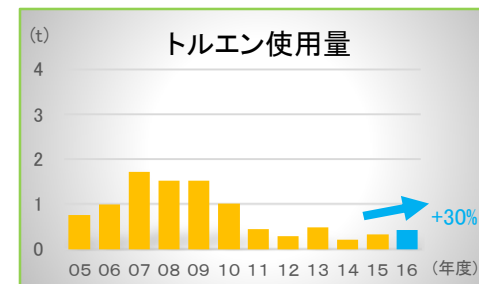


性能試験液の使用量削減により、前年比 約14%(約0.17t)使用量が減少しました。

2016年7月からはキシレンを含有していない試験油に変更したことで、環境への負荷をなくすことができました。

※キシレンは切削油、暖房用灯油、性能試験液、実験用ガソリンに含有

●トルエン



実験用ガソリンの使用量増加により、前年比 約30%(約0.1t)使用量が増加しました。

今後も引き続き、顧客のニーズに答えながら、規制物質だけではなく人体に有害な影響を与える可能性のある化学物質に対しても、適正な管理・使用を徹底するとともに、使用量削減活動に取り組んでまいります。

※トルエンは実験用ガソリンに含有

環境に配慮した製品の提供

■環境配慮製品の開発促進

当社は、環境に配慮した先進型ガス機器製品を開発し、関連商品を市場に提供しております。これらはクリーンエネルギーの普及と温室効果ガスであるCO₂削減に大きく寄与しております。



ECU



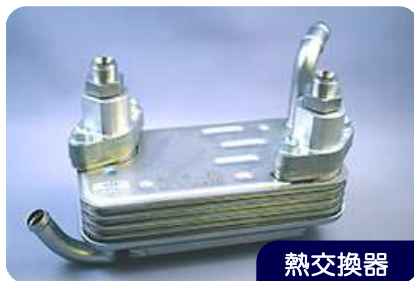
レギュレータ



インジェクタ



フィルタ



熱交換器

※世界各地のCNG/LNG車両でニッキの製品が使用されております。

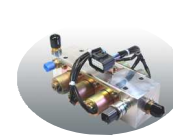
環境に配慮した製品の開発

■ガソリンから天然ガス(CNG/LNG)へ

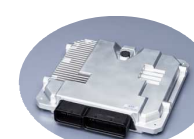
当社は、ガス分野における差別化技術の確立により、多様化するエネルギー資源の有効活用に積極的に取り組み、社会に貢献してまいります。



天然ガス自動車用
2段減圧レギュレータ
(噴射システム用)



天然ガス自動車用
シングルポイント
インジェクタ



天然ガス自動車用
電子制御ユニット
(ECU)



天然ガス自動車用
1段減圧レギュレータ
(噴射システム用)



天然ガス自動車用
マルチポイント
インジェクタ

■ CNG供給設備の設置

環境配慮製品である天然ガス製品の開発実験を積極的に行うため、都市ガスを高圧に圧縮する設備を設置しております。また、世界各地の燃料に合わせるためのカロリーコントロール設備も備えております。



地域活動

■ゼロエミッション活動

当社が立地する神奈川県内陸工業団地協同組合が推進している「工業団地ゼロエミッション活動」へ積極的に参画し、再資源化推進チームで活動しております。また、地域全体の環境向上のため、清掃活動を継続して続けております。

引き続き「ゼロエミッション活動」に参画し、分別と再資源化の効率化および資源の節約と再利用の促進を図ってまいります。

<清掃活動>

2016年11月 本社工場廻りの清掃活動



■低公害車の普及活動

当社では工場敷地内にLPGスタンドを設置しており、社有車および一般車への燃料供給を行うことで低公害車の普及に努めております。

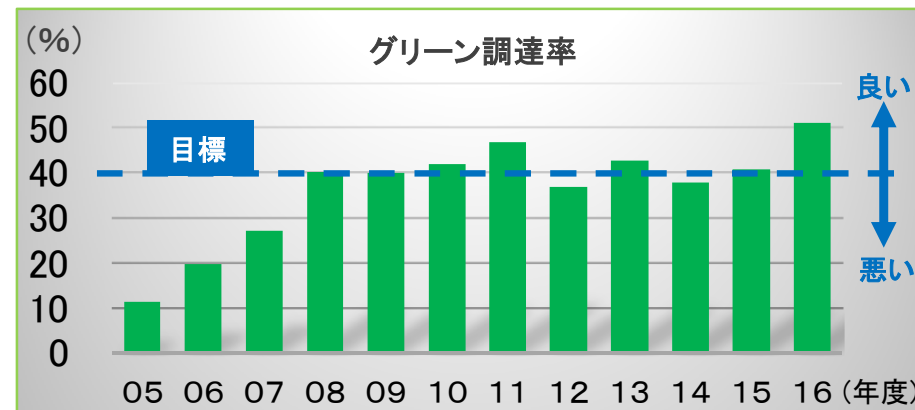


その他の活動

■グリーン調達への推進

グリーン調達は、購買部における環境マネジメントシステム導入の協力企業からの調達率を2005年度(約12%)比から5%向上を目標に2006年度より活動をスタートいたしました。

2016年度のグリーン調達率は、40%以上を目標に活動を行い、結果として約51%のグリーン調達率となりました。



また、協力企業を対象とした環境に関する表彰制度を設け、サプライチェーンでのグリーン調達促進の一助としております。

■環境保全教育の促進

当社では社内で就業するすべての要員に、地球環境の現状、環境保護に関する知識及び取り組みの啓蒙を図るために環境自覚教育を実施しております。特に新たに加わった社員への教育は、最優先で実施しております。

	<社内教育>
2016年4月	新入社員への環境自覚教育
2016年6月	管理職への環境自覚教育
2016年7月～8月	一般職への環境自覚教育

